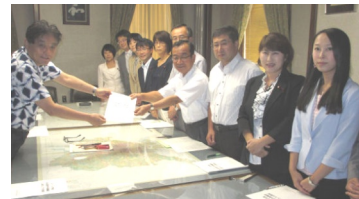


2016年度予算要望を提出 党市議団と河村市長が懇談 (9月10日)



9月10日、日本共産党名古屋市議団は、2016年度の予算編成に当たって市長への要望を行いました。

障害児保育の待機、後期高齢者の宿泊補助、公害記念館など197項目を要求

予算要望は大きく3つのポイントを柱として、197項目を分野ごとに整理しました。ポイントの第1は戦争法案を強行しようとする安倍内閣の暴走と正面から対峙して、国の悪政から市民を守る防波堤としての姿勢を強く求めることです。ポイントの第2は雇用に対する問題。特に雇用の質が問われています。市内でも増え続ける非正規労働に歯止めをかけ、ブラック企業対策を市としても進め、名古屋市職員の非正規化、委託化に

歯止めをかけ必要な職員の確保を求めることです。ポイントの第3はくらしの分野。敬老パスの現行制度存続、国保料の一人3213円の引き下げ、保育料の据え置き、学童保育の助成金増額、チャレンジ500（市職員による中小企業訪問）の推進、などこの間の前進面を評価しながら、さらに踏み込んだ市民生活を守る具体策を提案しています。

保育園の待機児童はゼロになったという名古屋市ですが、障害の疑いのある子どもたちの療育する場は、待機児童が増えている指摘に対して（特に2歳児が厳しい）、岩城副市長は『前向きに取り組みたい』と述べました。

国民健康保険加入者は休養温泉ホーム松ヶ島、おんたけ休暇村の宿泊補助(1000円)を受けられますが、75歳以上の後期高齢者医療加入となると補助が受けられないことについて、市長は「ぜひ使ってもらえるように何とかしたい」と答えました。

公害記念館をつくる提案に、市長「わしや賛成。きちっと（四日市市の公害記念館）見てぜひ取り組みたい」と答えました。



2016年度名古屋市予算編成にあたっての要望書

市民のくらしを守るために、来年度予算編成にあたって盛り込むべき切実な市民要求をとりまとめました。真摯な検討をお願いいたします。

さていま、日本を「海外で戦争する国」へとかえる安倍政権のいわゆる「戦争法案」（安全保障関連法案）に対して、憲法違反との指摘とともに国民の怒りの声が大きく広がっています。

もてはやされたアベノミクスでしたが多くの国民にはその恩恵が届きません。内閣府が8日に発表した4～6月期の実質GDP改定値は、年率で前期比マイナス1.2%となりました。賃金の上昇より物価の上昇が上回り、GDPの6割を占める個人消費はマイナス0.7%となっています。さらに年金や介護など社会保障の改悪と雇用の不安定化が市民生活を苦しめています。消費税の10%への再増税など、とんでもありません。

このようななか、名古屋市政には市民のくらしと営業、雇用を守る施策を推進することで、安倍政権の暴走から市民を守る防波堤としての役割を果たすことが求められています。

新たな税金の浪費につながる、名古屋城天守閣木造復元やリニア計画を起爆剤にした名古屋駅周辺再開発などの大型開発を見直し、巨大な利益をあげている大企業と高額所得者優遇の市民税「減税」をやめることで、「福祉日本一の名古屋」、「子育て応援、子どもたちが輝く名古屋」の実現、地域に根ざした産業や中小企業を応援し、「働きやすさナンバーワン都市の名古屋」づくりに取り組むことができます。

御岳山の噴火などの大規模自然災害や、原発事故による放射能汚染への不安が広がっています。南海トラフ大地震、放射能汚染から市民を守る安全・安心の防災・減災対策と環境重視のまちづくりにも力を注ぐべきです。

安倍政権がすすめる「戦争法案」を許さず、日本国憲法と地方自治の精神を市政の隅々まで活かし「非核平和都市宣言」を行ない、国際交流も活発にして、アジアと世界の平和を担う「国際友好都市なごや」をめざしましょう。

以下に取りまとめた197項目の要望について、しっかり検討していただき、実現に向けてご尽力いただくことを強くお願いいたします。

1. 安倍政権の暴走から市民を守るために国へ強く働きかける
2. 「福祉日本一の名古屋」を取り戻す
3. 子育て応援 子どもたちが輝く名古屋に
4. 雇用拡大と中小企業の活性化で、内需拡大に貢献する「働きやすさナンバーワン都市」をめざす
5. 脱原発宣言を行い、防災と環境を重視した安全なまちづくりをすすめる
6. 身近な生活圈と公共交通の充実でくらしやすいまちづくりをすすめる
7. 市政運営の基本を、大型開発と大企業優先から市民が主人公に転換する

(詳細な予算要望書はホームページをご覧ください)